

消費税率の引き上げで、小売業が大幅悪化

～ 台風も国内景気を下押し ～

(調査対象 2万3,731社、有効回答 1万113社、回答率 42.6%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年10月の景気DIは前月比1.1ポイント減の43.9となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は、低調な設備投資や消費税率の引き上げにより後退局面入りの可能性が続くなか、さらに台風による被害が悪影響を及ぼした。今後の国内景気は、消費の動向が鍵を握るなか、貿易摩擦や世界経済の減速といった懸念材料も多く、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『小売』など8業界が悪化、2業界が改善した。消費税率が引き上げられて、買い控えや反動減から消費関連業種が大きく悪化したうえ、台風など相次ぐ大雨による被害が幅広い業界にマイナスの影響を及ぼした。
- 10地域中9地域が悪化、1地域が改善した。消費税率引き上げで『南関東』『東海』『近畿』など大消費地を抱える都市部での悪化が目立ったほか、台風による企業活動の停滞もみられた。一部地域では、設備投資の弱含みにともなう影響が関連業種へと波及した。



＜2019年10月の動向：後退局面入りの可能性＞

2019年10月の景気DIは前月比1.1ポイント減の43.9となり、3カ月ぶりに悪化した。

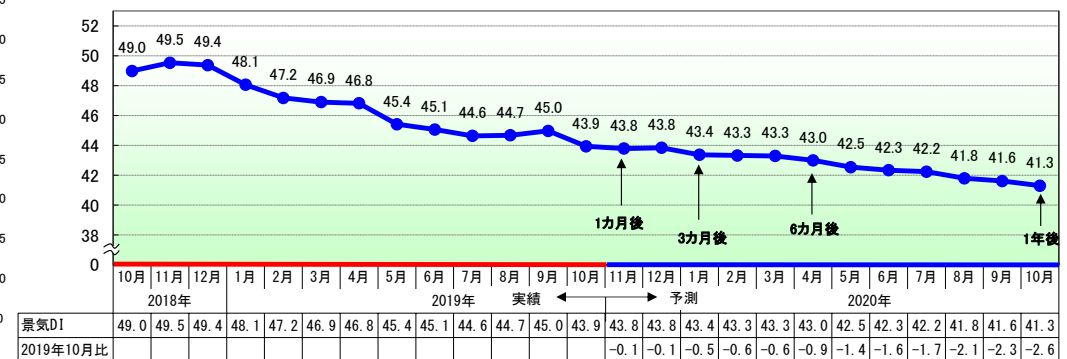
10月の国内景気は、消費税率の引き上げと台風19号などの自然災害に下押しされた。消費が落ち込み、小売業など個人消費に関連する業種を中心に大きく悪化したほか、大雨による被害が企業活動の停滞を招いた。中国など海外経済が減速するなか、自動車や半導体関連を中心とした輸出低迷を背景に製造業の悪化が続き、設備投資意欲も低迷した。また、建築着工の減少傾向や人件費などの負担もマイナスに働いた。他方、米中貿易摩擦緩和への期待などを受けた株価上昇やラグビーW杯の盛り上がりの一部が好材料となった。

国内景気は、低調な設備投資や消費税率の引き上げにより後退局面入りの可能性が続くなか、さらに台風による被害が悪影響を及ぼした。

＜今後の見通し：下振れ材料多く、不透明感が一層強まる＞

今後は、消費税率引き上げにともなう消費の落ち込みの程度と、その後の動向が重要になってくる。また人件費や輸送費が引き続き企業経営に重荷となるうえ、製造業を中心に世界経済の減速がマイナスに働くであろう。米中などの貿易摩擦および世界的な金融緩和と政策の動向も注視する必要がある。一方で、自然災害からの復旧・復興や防災を目的とした公共事業は景気を支えする一因になると見込まれる。東京五輪に向けた機運の高まりや都市部の大規模開発、省力化投資の需要拡大も好材料となろう。

今後の国内景気は、消費の動向が鍵を握るなか、貿易摩擦や世界経済の減速といった懸念材料も多く、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:10 業界中 8 業界が悪化、消費税率引き上げと台風が影響及ぼす

・10 業界中 8 業界が悪化、2 業界が改善した。消費税率引き上げで消費関連業種が大きく悪化したうえ、台風など相次ぐ大雨による被害が幅広い業界にマイナスの影響を及ぼした。

・『小売』(37.0) …前月比 5.6 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。消費税率が引き上げられ、消費者の買い控えや駆け込みの反動がみられたほか、台風などの相次ぐ自然災害もマイナス要因となった。悪化幅は、2014 年 4 月(消費税率 8%、10.7 ポイント減)、2011 年 3 月(東日本大震災、6.0 ポイント減)に次ぐ、調査開始以来 3 番目の大きさとなった。「家電・情報機器小売」(同 10.7 ポイント減)、「家具類小売」(同 19.7 ポイント減)、「自動車・同部品小売」(同 6.9 ポイント減)といった耐久財が、駆け込みの反動から落ち込んだ。消費マインドが低迷するなか、台風被害もマイナス要因となり、スーパーなど「各種商品小売」(同 6.6 ポイント減)や「飲食料点小売」(同 1.3 ポイント減)も悪化。一部で軽減税率やポイント還元事業への対応にともなう混乱も響き、『小売』は 9 業種中 8 業種が悪化した。

・『建設』(52.1) …同 1.0 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。設備投資意欲が減退するなかで工場などの建築着工が落ち込んできたうえ、住宅着工戸数の減少も続き悪影響を受けた。消費税率引き上げ前の引き渡しに向けて活発化していた工事が終了したことで、手持ち工事が減少した。他方、職人不足により人件費が高水準で推移したほか、受注機会の損失を招いた。台風の影響を受けた地域では、工事の延期に加えて事前対策や事後の点検作業で請負工事の進捗遅れにもつながった半面、補修などの需要は拡大した。

・『卸売』(39.9) …同 1.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 2.8 ポイント減)は、アパレル業界の低迷が続くなか、消費税率の引き上げによる得意先の販売低迷も影響し、景気 DI は 28.8 と全 51 業種のうちで唯一の 20 台となった。「機械・器具卸売」(同 1.9 ポイント減)は、製造業の景気悪化と設備投資の見送りが響いたうえ、家庭用・事務用機械器具では駆け込みの反動減もみられた。「飲食料品卸売」(同 0.7 ポイント減)は、台風によって生鮮食品を中心に価格上昇や欠品、配送遅延などが発生した。『卸売』は 9 業種中 7 業種が悪化し、3 年ぶりに景気 DI が 40 を下回った。

・『サービス』(50.6) …同 0.4 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「飲食店」(同 6.3 ポイント減)は、消費税率の引き上げを背景とした外食を控える動きや、台風にとまなう休業や営業時間の短縮が売り上げの落ち込みにつながった。予約のキャンセルが発生した「旅館・ホテル」(同 5.9 ポイント減)のほか、「娯楽サービス」(同 0.5 ポイント減)も悪化するなど、『サービス』は 15 業種中 10 業種が悪化した。他方、「リース・賃貸」(同 1.0 ポイント増)は、災害が相次ぐなか建機リースで復旧工事にとまなう需要拡大が寄与した。

	18年 10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比		
農・林・水産	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	0.5		
金融	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	▲ 0.4		
建設	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	▲ 1.0		
不動産	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	▲ 2.1		
製造	飲食料品・飼料製造	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	▲ 0.7	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	▲ 0.2	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	0.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	▲ 2.6	
	出版・印刷	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	▲ 1.1	
	化学品製造	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	0.2	
	電気機械製造	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	▲ 0.6	
	機械製造	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	▲ 0.3	
	輸送用機械・器具製造	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	1.2	
	精密機械・医療機械・器具製造	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	▲ 0.7	
	その他製造	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	▲ 4.4	
	全体	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	▲ 0.3	
	卸売	飲食料品卸売	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	▲ 0.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	▲ 2.8	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	▲ 0.9	
紙卸・文具・書籍卸売		36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	▲ 0.3	
化学品卸売		47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	▲ 1.7	
再生资源卸売		49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	4.2	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.0	40.0	39.0	38.8	37.6	38.0	0.4
機械・器具卸売		49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	▲ 1.9	
その他の卸売		43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	▲ 2.8	
全体		45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	▲ 1.5	
小売	飲食料品小売	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	▲ 1.3	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	▲ 5.2	
	医薬品・日用雑貨品小売	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	▲ 4.8	
	家具類小売	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.0	40.9	45.0	53.0	33.3	▲ 19.7	
	家電・情報機器小売	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	▲ 10.7	
	自動車・同部品小売	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	▲ 6.9	
	専門商品小売	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	▲ 5.3	
	各種商品小売	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	▲ 6.6	
	その他の小売	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	7.6	
全体	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	▲ 5.6		
運輸・倉庫	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	▲ 1.1		
サービス	飲食店	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	▲ 6.3	
	電気通信	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	▲ 0.8	
	電気・ガス・水道・熱供給	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	▲ 0.1	
	リース・賃貸	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	1.0	
	旅館・ホテル	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	▲ 5.9	
	娯楽サービス	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	▲ 0.5	
	放送	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	▲ 0.2	
	メンテナンス・整備・検査	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	0.5	
	広告関連	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	0.1	
	情報サービス	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	▲ 0.3	
	人材派遣・紹介	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	0.1	
	専門サービス	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	▲ 0.3	
	医療・福祉・保健衛生	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	▲ 0.8	
	教育サービス	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	2.4	
	その他サービス	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	▲ 0.5	
全体	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	▲ 0.4		
その他	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	1.0		
格差(10業界別『その他』除く)	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模がそろって悪化、消費税率引き上げに台風被害が下押し

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって悪化した。消費税率引き上げの影響が「中小企業」を中心に表れたほか、小規模部品メーカーの景況感が低迷した。
- ・「大企業」(47.1) …前月比0.9ポイント減。3カ月ぶりに悪化。消費税率引き上げの影響で、『小売』は5.9ポイント減と大幅に悪化。家電関連や百貨店・スーパーなどの落ち込みが響いた。台風では物流への被害もみられ、機械類を中心に『卸売』の悪化も目立った。
- ・「中小企業」(43.2) …同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化。『小売』は、家具類や自動車など大型耐久財のほか、服飾品などが低迷したことで大きく悪化した。また、台風による生産活動や農業関連、物流インフラへの被害が打撃となった。
- ・「小規模企業」(43.9) …同1.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化。米中貿易摩擦による半導体向け部品製造の低迷や、不動産売買の停滞などが悪化要因となった。他方、『小売』は低水準で推移したが、消費税に対する政策投入もあり他規模より小幅な悪化にとどまった。

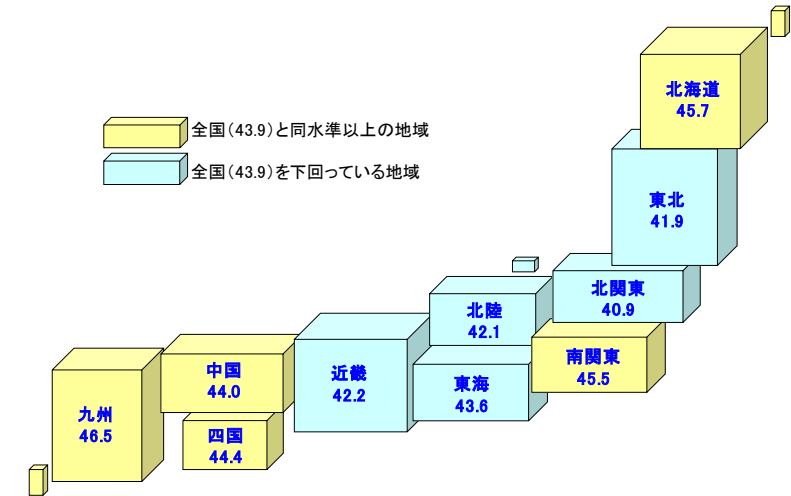
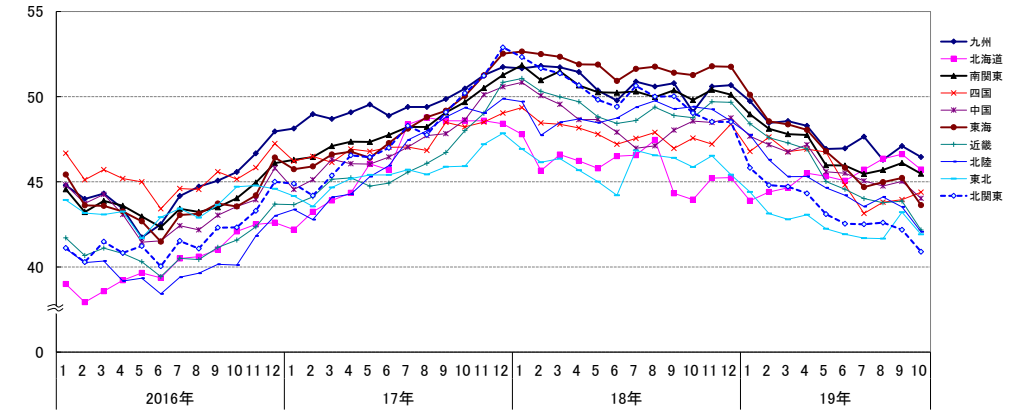
	18年10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.9	48.0	47.1	47.1	▲ 0.9
中小企業	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	▲ 1.0
(うち小規模企業)	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	▲ 1.2
格差(大企業-中小企業)	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が悪化、大消費地を抱える都市部での悪化目立つ

- ・10地域中9地域が悪化、1地域が改善した。消費税率引き上げで『南関東』『東海』『近畿』など大消費地を抱える都市部での悪化が目立ったほか、台風による企業活動の停滞もみられた。一部地域では、設備投資の弱含みにともなう影響が関連業種へと波及した。
- ・「南関東」(45.5) …前月比0.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化。消費税率引き上げにより、東京23区や千葉市、さいたま市などの都市部を含め『小売』が大幅に悪化。また、台風の影響では企業活動の停滞がみられた一方、復旧工事や災害への対応商品などは活発化した。
- ・「東海」(43.6) …同1.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内4県がすべて1ポイント以上悪化し、なかでも台風被害の大きかった「三重」は3.7ポイントの大幅下落となった。一部メーカーの減産や被災の影響などもあり、『製造』『卸売』『小売』が全体を下押しした。
- ・「近畿」(42.2) …同1.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。設備投資意欲の低下などで、『建設』が大きく悪化。電子部品製造の低迷のほか、『卸売』は建材・機械関連が悪化し2年11カ月ぶりに40を割り込むなど、『近畿』の景況感は10地域で最大の悪化幅となった。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	▲ 0.9
東北	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	▲ 1.3
北関東	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	▲ 1.3
南関東	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	▲ 0.6
北陸	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	▲ 1.4
東海	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	▲ 1.6
近畿	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	▲ 1.7
中国	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	▲ 1.0
四国	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	0.5
九州	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	▲ 0.6
格差	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
農・林・水産	41.5 ↑	41.8 ↑	42.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ コシヒカリなどでやや品薄感がみられ、価格が上昇している(米作農業) △ 取引単価は高値で安定しているが、一部値崩れが見え始めた(畜産サービス) × 台風被害で林道が通行止めとなり、予定していた事業ができなくなった(森林組合) × 水揚げ量が減少している(漁業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 台風19号により大きな被害を被った事業所もあり、先行きは不透明(水産加工業協同組合) △ 年内の鶏卵相場はまずまずだが、2020年早々にどの位相場が下がるか心配される(養鶏) × 浮上するきっかけがない(園芸サービス)
金融	44.7 ↓	45.8 ↑	45.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホテル建設と安定した観光産業が地域経済を牽引(信用協同組合・同連合会) × 台風の影響で一部営業時間の短縮などの措置を取らざるを得なかった(投資業) × 自然災害で保険金支払いが急増している(損害保険) × 少子高齢化の進展による人口減少と火力発電所の撤退が影響した(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 3か月後の売上契約は継続を見込んでいるが、その後がまだ不明(投資業) × 少子高齢化等にもなう事業所の減少が懸念材料(信用協同組合・同連合会) × キャッシュレスはある程度までは消費者に浸透するであろうが、それに対応するシステム・設備投資などのコスト増、および加盟店手数料などの低下による収益減は回避できない(クレジットカード)
建設	52.1 ↑	53.1 ↑	52.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 五輪関連需要による業者不足で玉突き的に声がかかる(信号装置工事) ○ 台風による被害などで補修工事が堅調(防水工事) × 技術者の不足で工事の遅れや受注の見送りが出ている(一般土木建築工事) × 働き方改革で人件費は増えたが、受注金額が増えず厳しい状況(舗装工事) × 消費税増税の駆け込み需要の反動がみられる(電気通信工事) × 台風の影響で県内の点検作業に追われ、本作業が進まない(信号装置工事) × 消費税率引き上げが影響し景気が悪い(給排水・衛生設備工事) × 台風の被害などにより予定していた業務が遅延(電気通信工事) × 五輪関連事業が優先され、地方は建築資材や人材が確保できない(左官工事) × 職人不足や監督不足で受注ができず、売り上げがあがらない(建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪までは当面、安定した仕事供給量が期待できる(一般管工事) ○ 空調のリニューアルはストック物件が多く、今後も数年は好調に推移する(冷暖房設備工事) × 顧客の設備投資に減速感があり回復に数年かかる見込み(機械器具設置工事) × 需要が伸びないなかで、関東や東北などの災害により原材料価格が高騰する懸念がある(建築工事) × 台風などによる災害が発生すれば、公共工事の予算は被災地へ振り分けられる。比較的被害の少ない地方への予算は後回しになる(一般土木建築工事) × 米中貿易摩擦などにより製造業の設備投資需要が減退する(一般管工事) × 太陽光発電の業界は今後も需要が低迷すると見込まれる(一般電気工事)
不動産	46.5 ↓	48.0 ↑	45.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺ビルに空室がないため、業績は良い(不動産管理) △ 観光需要はプラスだが、個人の住宅需要は模様眺めの状況(不動産代理・仲介) × 不動産売上の状況が停滞しているうえ、住居、店舗賃貸の入居率も思わしくない(貸間) × 消費税率引き上げにともない来店客が減少した(貸事務所) × 市場には融資がストップしたという雰囲気がある(不動産代理・仲介) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要の好調が続くとみている(不動産管理) ○ 2020年の東京五輪や、リニア新幹線開通などに向けて上向きになる(土地売買) △ 世界的低金利が続く限り投資資金が流入し、現在の状態が継続する(土地売買) × 都心不動産の価格高止まりや、金融機関の個人向け投資物件に対する融資姿勢の慎重化のため、先行きは悪化すると予想している(建物売買) × アパートブームが沈静化してくる(不動産代理・仲介)
製造	41.4 ↓	40.6 ↓	40.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風による災害でミネラルウォーターの需要が拡大している(清涼飲料製造) ○ 受注が堅調に推移している(動力伝導装置製造) △ 米中貿易摩擦などの不安要素はあるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、設備投資が緩やかに増加している(化学機械同装置製造) × 出版に欠かせない印刷用紙が高騰している(出版) × 消費税増税、度重なる災害により消費者の買い控えが目立つ(蒸留酒・混成酒製造) × 米中貿易摩擦の影響により、半導体分野の受注が減少している(配管工事用付属品製造) × ユーザーが台風豪雨の災害で被災しており、紙製品の使用量が落ちている(事務用紙製品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土木業界での災害復興需要がある(配管工事付属品製造) ○ 主要顧客の生産計画が上向き傾向にある(動力伝導装置製造) ○ これからも災害関連の仕事は続くと見込まれる(製缶板金) ○ ホテルの新築や広島駅の建替えなど大型案件が見込める(生コンクリート製造) × 世界経済の低迷が顕著に出てくると予想(電子計算機等製造) × 震災後の復興需要の終息と増税後の反動減によって、住宅着工数が減少する(一般製材) × 米中貿易摩擦の影響拡大が懸念される(電力制御装置等製造) × 2020年6月で消費税のキャッシュレス・ポイント還元が終了する(製茶) × 東京五輪後の落ち込みも含め、景気回復への好材料が見当たらない(写真機及付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
卸売	40.8 ↓	41.4 ↑	39.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も多くの再開発物件が見込まれる(配管冷暖房装置等卸売) ○ 台風19号関連の災害復旧工事が、今後、発注される可能性がある(建設石材窯業製品卸売) ○ 米中関係が改善されていくと予想している(鉄スクラップ卸売) × 消費税増税後の消費が、いつまで落ちるかかわからない(衣服身辺雑貨卸売) × 東京五輪終了後の景気減退が懸念される(雑穀・豆類卸売) × 安値競争が激化しており、ますます市況悪化が予想される(石油卸売) × 2020年4月以降、室内の全面禁煙が始まる(たばこ卸売) × 2020年度の中型、大型物件の情報が業界に出回らない(建築材料卸売)
小売	40.2 ↑	42.6 ↑	37.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客が増加(酒小売) × キャッシュレス還元事業の対応が遅れ気味(貴金属製品小売) × 消費税増税により売上げが前年同月比で40%ダウン(肥料・飼料小売) × 駆け込み需要が一巡し売上げが減少。どこまで下がるかは不明(家具小売) × 台風など自然災害のため、視察・研修旅行が中止した影響(自動車(新車)小売) × 台風19号の影響により被害に遭った消費者が転出した(燃料小売) × 増税の心理面での作用が、予想以上に大きくなっている(婦人・子供服小売) × 増税後に来店客が減ったとの声が多い。軽減税率やポイント還元事業の混乱もみられる(貴金属製品小売) ○ 東京五輪・パラリンピックの開催で、バス事業が増える(自動車(新車)小売) △ 消費税増税の影響を判断しかねている(百貨店) △ 電動アシストスポーツバイクの投入が待たれる(自転車小売) × 少子化によりスポーツ競技者の減少が続く(スポーツ用品小売) × 東京五輪後の景気動向が不安材料(二輪自動車小売) × 自然災害や消費税増税などで、顧客心理が防衛的になっている(各種食料品小売) × 消費税増税と軽減税率の混乱、ポイント還元事業の終了など、良くなる見込みがない(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	45.5 ↑	46.0 ↑	44.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ECサイトの普及にともない需要が増加している(貨物軽自動車運送) △ 台風19号で北海道産野菜の出荷増が見込まれるが、現時点は未定(冷蔵倉庫) × 輸出と輸入ともに荷動きが低調(運送取次) × 荷物に切れ目はないが、人員確保や人件費高騰、車両不足で苦戦(利用運送) × 台風19号の影響で12日と13日のすべての仕事をストップ(一般貨物自動車運送) × 10月より最低賃金が引き上げられた影響は小さくはない(一般貨物自動車運送) × 円高にともない訪日客による旅行需要が減退(一般貸切旅客自動車運送) × 中国、韓国、欧州からの輸出入の貨物動向が芳しくなく、国内の貨物動向も鈍化している(一般貨物自動車運送) ○ 2020年は東京五輪効果が期待され、業界全体として追い風となる見込み(一般貸切旅客自動車運送) ○ 中部横断自動車道を利用した新たな物流網の構築など新しい案件もあり、今後期待できる(港湾運送) ○ 今般の水害で測量業務が増える可能性がある(航空機使用業) × 消費税増税にともない、消費者マインドは下降線をたどると推測(一般貨物自動車運送) × 日中、日韓の関係が好転する兆しが見通せない(沿海貨物海運) × 慢性的な人員不足はさらに悪化する(一般貨物自動車運送)
サービス	50.7 ↓	51.0 ↑	50.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ラグビーW杯、五輪関連、消費税増税、即位の礼などが動く機会が多く、広告が活発に動いている(広告制作) ○ 国際的な競技大会の開催などが影響し需要が多い(警備) ○ 五輪とラグビーW杯への対応で急な人材オーダーが増えた(ソフト受託開発) × 消費税増税が影響し、得意先の取引額が大幅に削減された(広告代理) × 台風が大きく響いている(旅館) × 自動車部品を扱う関係先の需要が低迷(労働者派遣) × 消費税増税により外食を控えている(一般食堂) × 最低賃金や時給の上昇を販売単価の値上げで補うことは難しい(建物サービス) × 台風により臨時休業や営業時間の短縮などを行った(中華料理店) ○ 東京五輪後も新築工事や改修工事は変わらず堅調とみている(労働者派遣) ○ 国際競技大会の開催に向けて需要が増加する見通し(警備) ○ IT技術者不足が続いているため、今後もソフトウェア開発案件が多く出てくる(ソフト受託開発) ○ M&A市場が経営者の高齢化にともない伸びてくる見込み(経営コンサルタント) × 駆け込み需要の反動により設備投資が減少する(パッケージソフト) × 一般消費者の消費意欲が減退すると予想される(中華・東洋料理店) × 広告出稿状況の悪化に加え、この度の台風被害の影響が残る(放送) × 製造業を中心に景気悪化の話が出ており、次第に影響を受けるのではないかと考えている(ソフト受託開発)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,731社、有効回答企業1万113社、回答率42.6%)

(1) 地域

北海道	510	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,130
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	635	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,693
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	743	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	572
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	300
北陸(新潟 富山 石川 福井)	544	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	705
		合計	10,113

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	63
金融	113		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,556		医薬品・日用雑貨品小売業	20
不動産	308		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	313	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103	自動車・同部品小売業	70
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	226	専門商品小売業	134
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97	各種商品小売業	48
	出版・印刷	183	その他の小売業	9
	化学品製造業	400	運輸・倉庫	436
	鉄鋼・非鉄・鉱業	494	飲食店	46
	機械製造業	466	電気通信業	11
	電気機械製造業	314	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	114
(2,849)	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	23
	その他製造業	81	娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	344	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	326	広告関連業	94
	紙類・文具・書籍卸売業	91	情報サービス業	437
	化学品卸売業	262	人材派遣・紹介業	61
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	263
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	299	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	883	教育サービス業	22
(2,764)	その他の卸売業	339	その他サービス業	171
			合計	10,113

(3) 規模

大企業	1,996	19.7%
中小企業	8,117	80.3%
(うち小規模企業)	(2,731)	(27.0%)
合計	10,113	100.0%
(うち上場企業)	(276)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年10月17日～10月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \sum_{i=0}^6 \frac{i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。